

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月13日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日）
【会社名】	株式会社アインファーマシーズ
【英訳名】	AIN PHARMACIEZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号
【電話番号】	011(814)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 水島 利英
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号
【電話番号】	011(814)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 水島 利英
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成24年 5月1日 至平成24年 10月31日	自平成25年 5月1日 至平成25年 10月31日	自平成24年 5月1日 至平成25年 4月30日
売上高(千円)	75,090,551	83,024,578	154,560,620
経常利益(千円)	4,454,524	5,163,522	10,292,622
四半期(当期)純利益(千円)	2,137,606	2,899,407	5,075,114
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,148,963	2,881,763	5,407,795
純資産額(千円)	35,097,689	40,281,629	38,356,520
総資産額(千円)	92,511,096	99,985,862	95,839,919
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	134.10	181.89	318.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.9	40.2	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,370,850	9,324,018	10,203,704
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,508,711	4,215,812	8,503,264
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	41,015	3,375,064	803,880
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	14,838,482	20,172,789	18,439,646

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 8月1日 至平成24年 10月31日	自平成25年 8月1日 至平成25年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	76.88	86.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに生じた事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年5月1日～平成25年10月31日）におけるわが国の経済は、企業収益の改善とともに、設備投資、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は、緩やかながら着実に回復しております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規出店及びM&Aとともに、医療モールの総合開発、都市型ドラッグストアの出店を推進し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

また、平成25年11月11日付で、さらなる業容拡大への対応のため、かねてより建設中でありました、札幌市白石区の新社屋に本社オフィスを移転いたしました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が830億2千4百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は50億1千2百万円（同19.1%増）、経常利益は51億6千3百万円（同15.9%増）となり、四半期純利益は28億9千9百万円（同35.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（医薬事業）

調剤薬局部門では、処方日数の長期化により、処方箋1枚当たりの売上高が上昇し、既存薬局の売上高は増収傾向で推移いたしました。

また、前期以降の新店につきましても、門前型調剤薬局の安定的な収支に加え、医療モール型薬局の地域定着により、堅調に業績貢献しております。

また、既存薬局の収益性を改善するため、薬局職員が既存のルールに捉われることなく、調剤薬局業務の全工程について、それぞれの薬局単位で検証・再構築する「考える薬局プロジェクト」を推進して、現在さまざまなタイプの店舗で実績を挙げております。

これらの薬局単位の業務改善の取り組みをグループで共有・展開することにより、さらなる改善を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、739億5千4百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益は64億円（同12.6%増）と増収増益となりました。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計30店舗を出店し、1店舗を事業譲渡した結果、当社グループにおける薬局総数は589店舗となりました。

（物販事業）

ドラッグストア事業は、同業間による同質化競争、業種間を超えた統合・再編による競合に加え、医薬品のインターネット販売に対する環境変化等により、なおも厳しい市場環境が続いております。

当社では、このような環境において、ドラッグ&コスメティックの専門性に特化した、オリジナリティ性の高いストアコンセプトによる「アインズ&トルペ」を、都市部の特に集客力の高いエリアで展開を行っております。

「アインズ&トルペ」では、商圈・立地に対応したMDを強化するとともに、LINE（ライン）等のコミュニケーションアプリ等を活用した販売促進手法を高め、店舗単位における販売力を高めると同時に収益の改善を図っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、87億3千6百万円（前年同期比6.4%増）となり、セグメント利益は、4百万円（同84.1%減）となりました。

同期間においては、新たな出店はなく、郊外型店を中心に札幌市内の3店舗を閉店し、ドラッグストア店舗総数は58店舗となりました。

（その他の事業）

他の事業における売上高は3億3千3百万円、セグメント損失は2億5千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より41億4千5百万円増の999億8千5百万円となりました。

主な要因は、新規出店及びM & Aによる事業規模の拡大に伴い、たな卸資産、未収入金、土地建物等の有形固定資産及びのれんが増加したことによるものであります。

負債の残高は、22億2千万円増の597億4百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加によるものであります。

長期及び短期借入金の残高は、21億2千4百万円減少となる134億7百万円となりました。

純資産の残高は、19億2千5百万円増の402億8千1百万円となり、自己資本比率は0.2ポイントプラスとなる40.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ17億3千3百万円増の201億7千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益53億1千8百万円、売上債権の減少額28億4千万円、仕入債務の増加額39億2千4百万円を主な収入要因として、また、法人税等の支払額24億3千9百万円を主な支出要因として、93億2千4百万円の収入（前年同期は23億7千万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出22億4百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出17億3百万円を主な要因として、42億1千5百万円の支出（前年同期は35億8百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の借入れと返済の差額が21億8千3百万円の返済となり、また、配当金の支払額9億5千6百万円を主な要因として、33億7千5百万円の支出（前年同期は4千1百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,944,106	15,944,106	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	15,944,106	15,944,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年8月1 日～ 平成25年10月31日	-	15,944,106	-	8,682,976	-	6,872,970

(6)【大株主の状況】

平成25年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大谷 喜一	札幌市豊平区	1,654	10.37
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 丸紅口 再信託受託 者 資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィ スタワーZ棟	1,240	7.78
株式会社セブン&アイ・ホール ディングス	東京都千代田区二番町8番地8	1,240	7.78
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	786	4.93
ジェーピー モルガン チェース バンク 3851174 (常任代理人 みずほ信託銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	625	3.92
ゴールドマン サックス イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木 ヒルズ森タワー)	564	3.54
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント (常任代理人 みずほ信託銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	534	3.35
エムエルプロオムニバスアカウ ント (常任代理人 メリルリンチ日 本証券株式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY CORPORATION TRUST CENTER 1209 ORANGE ST WILMINGTON DELAWARE USA (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋 一丁目ビルディング)	500	3.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	391	2.46
今川 美明	茨城県つくば市	358	2.25
計		7,894	49.51

- (注) 1 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として拠出した
ものであります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,934,300	159,343	-
単元未満株式	普通株式 6,406	-	-
発行済株式総数	15,944,106	-	-
総株主の議決権	-	159,343	-

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アインファーマシーズ	札幌市東区東苗穂5条1丁目2-1	3,400	-	3,400	0.02
計	-	3,400	-	3,400	0.02

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,460,349	20,182,789
受取手形及び売掛金	7,043,984	4,739,882
商品	7,816,853	8,879,691
貯蔵品	127,546	129,973
繰延税金資産	955,372	1,009,810
短期貸付金	445,000	1,070,600
未収入金	7,180,659	8,232,499
その他	1,142,498	904,861
貸倒引当金	9,917	7,479
流動資産合計	43,162,346	45,142,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,247,806	8,546,174
土地	6,030,803	6,777,257
その他(純額)	3,271,425	3,531,777
有形固定資産合計	17,550,035	18,855,209
無形固定資産		
のれん	19,574,539	20,162,730
その他	1,031,265	1,065,406
無形固定資産合計	20,605,804	21,228,136
投資その他の資産		
投資有価証券	2,789,730	2,579,047
繰延税金資産	946,439	958,713
敷金及び保証金	6,985,755	7,085,228
その他	4,066,340	4,404,729
貸倒引当金	267,829	267,829
投資その他の資産合計	14,520,435	14,759,888
固定資産合計	52,676,275	54,843,234
繰延資産		
株式交付費	1,296	-
繰延資産合計	1,296	-
資産合計	95,839,919	99,985,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,084,746	28,514,343
短期借入金	7,483,090	7,088,191
未払法人税等	2,427,308	2,442,643
預り金	7,906,269	7,745,771
賞与引当金	1,098,611	1,239,449
役員賞与引当金	12,929	11,935
ポイント引当金	315,919	322,070
その他	2,357,917	2,151,623
流動負債合計	45,686,791	49,516,028
固定負債		
長期借入金	8,048,584	6,318,919
退職給付引当金	1,659,245	1,747,143
その他	2,088,777	2,122,140
固定負債合計	11,796,607	10,188,204
負債合計	57,483,398	59,704,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	8,682,976
資本剰余金	7,872,970	7,872,970
利益剰余金	21,704,510	23,647,473
自己株式	5,837	6,047
株主資本合計	38,254,620	40,197,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,855	42,769
その他の包括利益累計額合計	57,855	42,769
少数株主持分	44,044	41,486
純資産合計	38,356,520	40,281,629
負債純資産合計	95,839,919	99,985,862

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	75,090,551	83,024,578
売上原価	63,593,065	70,366,857
売上総利益	11,497,485	12,657,720
販売費及び一般管理費	7,287,507	7,645,115
営業利益	4,209,978	5,012,604
営業外収益		
受取利息	38,686	36,539
受取配当金	23,092	20,919
受取手数料	30,721	8,499
不動産賃貸料	51,986	41,537
業務受託料	74,561	66,897
その他	191,377	207,854
営業外収益合計	410,426	382,247
営業外費用		
支払利息	71,182	66,659
債権売却損	36,829	42,675
不動産賃貸費用	17,503	23,032
その他	40,364	98,962
営業外費用合計	165,879	231,330
経常利益	4,454,524	5,163,522
特別利益		
投資有価証券売却益	-	49,667
固定資産売却益	10,881	4,051
受取保険金	50,000	193,941
その他	809	10,134
特別利益合計	61,690	257,794
特別損失		
固定資産除売却損	70,697	59,440
投資有価証券売却損	107,387	-
投資有価証券評価損	1,463	-
役員退職慰労金	320,000	-
その他	46,919	43,714
特別損失合計	546,467	103,154
税金等調整前四半期純利益	3,969,747	5,318,161
法人税等	1,850,379	2,421,312
少数株主損益調整前四半期純利益	2,119,367	2,896,849
少数株主損失 ()	18,238	2,558
四半期純利益	2,137,606	2,899,407

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,119,367	2,896,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,595	15,085
その他の包括利益合計	29,595	15,085
四半期包括利益	2,148,963	2,881,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,167,202	2,884,321
少数株主に係る四半期包括利益	18,238	2,558

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,969,747	5,318,161
減価償却費	997,084	1,080,684
のれん償却額	822,858	990,207
投資有価証券評価損益(は益)	1,463	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	123,127	73,585
賞与引当金の増減額(は減少)	142,606	127,168
役員賞与引当金の増減額(は減少)	89	994
受取利息及び受取配当金	61,778	57,458
支払利息	71,182	66,659
固定資産除売却損益(は益)	59,815	55,389
売上債権の増減額(は増加)	454,732	2,840,730
たな卸資産の増減額(は増加)	1,438,970	813,637
未収入金の増減額(は増加)	2,365,679	986,963
仕入債務の増減額(は減少)	2,117,445	3,924,305
その他	362,715	840,959
小計	5,256,439	11,776,878
利息及び配当金の受取額	67,080	53,436
利息の支払額	73,195	66,855
法人税等の支払額	2,879,474	2,439,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,370,850	9,324,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,519,146	2,204,368
有形及び無形固定資産の売却による収入	240,739	409,491
投資有価証券の取得による支出	368,760	107,380
投資有価証券の売却による収入	77,300	299,729
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	416,908	1,703,903
貸付けによる支出	103,000	1,965,344
貸付金の回収による収入	537,901	824,862
定期預金の預入による支出	-	6,900
定期預金の払戻による収入	-	27,602
その他	956,835	210,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,508,711	4,215,812

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,542,227	91,654
長期借入れによる収入	2,350,000	124,578
長期借入金の返済による支出	2,859,928	2,216,669
リース債務の返済による支出	194,033	234,664
自己株式の取得による支出	210	209
配当金の支払額	797,039	956,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,015	3,375,064
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,096,844	1,733,142
現金及び現金同等物の期首残高	15,935,326	18,439,646
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,838,482	20,172,789

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。当該譲渡契約に基づく訴求義務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
	1,462,048千円	1,420,417千円

2 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
当座貸越極度額	22,100,000千円	22,100,000千円
借入実行残高	3,550,000	3,500,000
借入未実行残高	18,550,000	18,600,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
広告宣伝費	377,374千円	322,804千円
役員報酬	185,763	221,325
給与手当及び賞与	1,683,479	1,841,275
法定福利及び厚生費	435,135	464,177
通信交通費	314,853	248,013
地代家賃	1,242,245	1,410,578
減価償却費	294,867	426,936
のれん償却額	639,912	697,430

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
現金及び預金勘定	14,853,932千円	20,182,789千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,450	10,000
現金及び現金同等物	14,838,482	20,172,789

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	797,039	50	平成24年4月30日	平成24年7月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月30日 定時株主総会	普通株式	956,444	60	平成25年4月30日	平成25年7月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,622,833	8,208,949	258,769	75,090,551	-	75,090,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,306	3,306	3,306	-
計	66,622,833	8,208,949	262,076	75,093,858	3,306	75,090,551
セグメント利益又は損失()	5,682,556	26,290	223,915	5,484,931	1,030,406	4,454,524

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,030,406千円には、全社費用が969,892千円、報告セグメントに配賦不能の損益(は益)が23,150千円、セグメント間取引消去が37,363千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社5社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,025,848千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,954,006	8,736,578	333,994	83,024,578	-	83,024,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	94,469	94,469	94,469	-
計	73,954,006	8,736,578	428,463	83,119,048	94,469	83,024,578
セグメント利益又は損失()	6,400,982	4,176	252,838	6,152,321	988,799	5,163,522

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 988,799千円には、全社費用が939,630千円、報告セグメントに配賦不能の損益(は益)が82,850千円、セグメント間取引消去が33,681千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社8社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,405,598千円であります。

(企業結合等関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	134円10銭	181円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,137,606	2,899,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,137,606	2,899,407
普通株式の期中平均株式数(株)	15,940,748	15,940,707

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月13日

株式会社アインファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アインファーマシーズの平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アインファーマシーズ及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。